

FORWARD



第29期中間報告書

平成21年3月1日から平成21年8月31日まで

株式会社 **京進**
KYOSHIN CO.,LTD.

「学習塾」から「総合教育企業」へ。 京進は新たな挑戦を開始します。

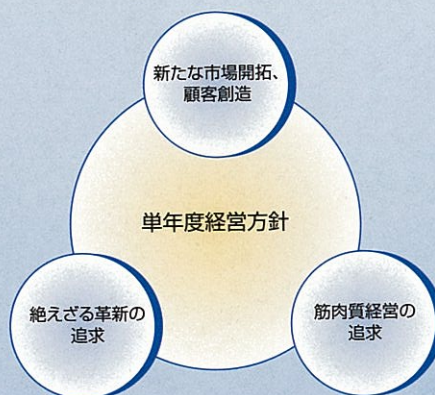
29期は「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を年度方針に掲げ、ITを活用した2つの新規商品（京進eドリル、京進e予備校）、3つの新規事業（日本語教育事業、家庭支援事業、リーディング事業）により新たな市場開拓、顧客創造を行うとともにさらなる内部充実により顧客満足を図る取り組みを行っております。同時に、社員・講師に対しても自立型人間育成プログラム“リーディング”等により成長と満足度を高める取り組みを継続しています。また、経費節減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めております。

本年7月1日より、当社の連結子会社である佛山京進教育文化有限公司が、京進日本語培训中心佛山南海校（中華人民共和国広東省佛山市南海区）を開校いたしました。この教室は、小学生から成人を対象とした日本語学校で、日本語教育の資格を有する日本人が指導にあたっております。さらに、この佛山京進教育文化有限公司は、日系企業の中国人従業員を対象とした日本語研修も開始いたしました。9月からは、現地の南海広播電視大学において、大学生を対象とした日本語講座も開講しております。

リーディング事業においても、「自立型人間育成プログラム」の一般企業における研修を11月より開始いたします。家庭支援事業につきましては、「家庭力」（子育ての力や家庭秩序を保つ力）を客観的に診断できるテストをネット上で10月より開始します。

主力事業である学習塾をさらに強化するとともに、新しい事業にも取り組み、「総合教育企業」を目指して新たな挑戦を開始します。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 白川寛治



「ひとりひとりを大切に」 多様化するニーズに応え、 競争を勝ち抜いてまいります。

代表取締役社長 白川 寛治



学習塾の原点に立ち戻り、主力事業を再構築

当社は、この10年余りで業容を広げ、従来の学習塾の枠組みを超えた総合教育分野にまで事業領域を拡大しています。教育ニーズが多様化する中、こうした内外の経営環境の変化に対応するため、今回、学習塾部門の運営本部長として第一線で勤めてまいりました私が経営の陣頭指揮をとることとなりました。新社長としての使命は、何よりも主力事業である学習塾部門（小中部、高校部、個別指導部）の再構築にあります。当期は、従来の対面学習を発展させたITを活用した新商品（京進eドリル、京進e予備校）を学習塾部門に導入し本格的にスタートしました。今回のITを活用した商品導入の目的は、教育を受ける機会を均等に近づけることにあります。学習塾などの教育環境が整っていない地域でも効率よく学べるITを活用した商品を確立することは、教育企業としての社会的責務です。そういう意味でITを使った商品は、学びたい場所で、学びたい教科を、学びたい時間に学べる便利な手段として、最適のツールだといえるでしょう。ただし、教育には人と人とのつながりが切り離せないものです。ITだけに依存するのではなく、生徒に関わる先生がひとりひとりをしっ

かりと見つめ、丁寧にアドバイスをしてリードしていく。生徒の皆さんとどれだけ接点をもてるか、Face to Faceの部分こそが顧客の信頼を獲得し、厳しい競争に勝ち抜く最後の決め手になるだろうと思っています。

次の一步を踏み出す「芽」を育てる

当期は、長年にわたって準備を進めてきた夢、総合教育企業への実現に向かって第一歩を踏み出す記念すべき年となりました。今回、立ち上げた3つの事業のうち、中国広東省佛山市での日本語教育事業は、現地政府からの後押しもあり、日本語学校の設立をはじめ多彩な事業展開を開始しました。同じ華南の珠海市でも日本語学校の設立が具体化するなど、着実に事業の輪を広げています。また、子育て世代の注目を集める家庭支援事業では、懸案のSNSサイトの構築にも目処をつけ、この秋にスタートできる見込みです。リーチング事業では、現在、当社の生徒や従業員向けの研修で実施している自立型人間育成プログラムを、当期より大学や企業にまで対象を広げ、本格的な事業化に乗り出しています。

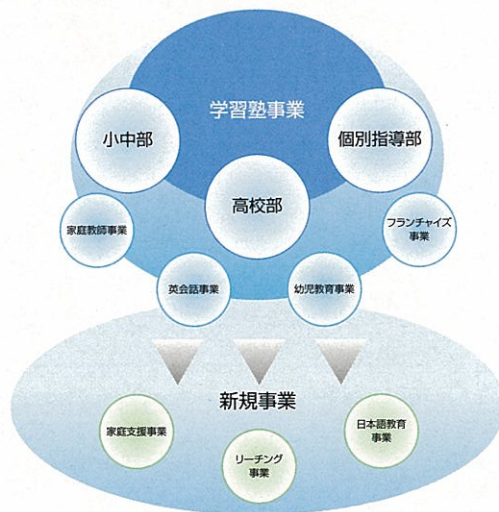
教育を通じて社会の進歩と善良化に貢献

京進が大切にしてきた価値観に「ひとりひとりを大切に」という考え方があります。生徒はもちろん、保護者や従業員、株主様、取引業者など、当社に関わるすべての方々に貢献したい。この思いを常に事業を進めていく上での判断基準としてきました。そして学力向上だけでなく、挨拶を基本に礼儀や常識を身につけるといった人間形成の場としての役割を果たしていきたいと考えています。京進に通ったことがひとりひとりの生徒にとって人生の拠りどころとなるような関係でありたいと願っています。

また、京進では「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」という経営理念を掲げています。「善良化」という言葉をキーポイントに、社会に貢献していきたいと考えています。将来に希望を持たない若者の増加、社会の規範が失われていく現代社会において、勤勉や努力といった日本特有の美德を取り戻せるような教育を実現していきたいというのが当社の願いです。京進で学んだ生徒たちが良き社会人となり、それぞれの分野で能力を発揮し世の中の発展に貢献する。そういう人材を送り出せる教育企業を目指しています。

社員の成長を企業の発展に

京進は、民間教育の代表企業に向けて着実に成長を続けてまいりました。その成長の礎となったのが、創業者である現会長の強い思いとリーダーシップであり、それに賛同した全社員の一丸となった取り組みであったと思います。社員を大切に作る企業風土を確立させ、経営陣が強固な一枚岩となり、常に今あるものをより良いものに変えていこうとする「絶えざる革新」という価値観を共有してまいりました。これらの『企業革新のDNA』を受け継ぎ、さらなる成長を果たすため、日本経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム“リーチング”など内外の優れた人材育成策を導入しました。これらを普段の業務に活かすことで、次代を担う人材が育っています。今後は、若い世代の力を活かして、経営を任せていく、そういう企業でありたいと思っています。



中国広東省佛山で日本語教育事業をスタート

世界の成長市場として発展する中国。とりわけ中国南部には、多くの日系企業が集積し、現地進出企業と中国人の従業員の方々と円滑な言語コミュニケーションを図るために、多くの企業から日本語教育の提供サービスが求められています。当社では、こうしたニーズに応えるため、本年1月に日本語教育事業を行う教育コンサルタント会社（佛山京進教育文化有限公司）を現地に設立し、このたび中国広東省佛山市において中国人の方を対象とした日本語教育事業をスタートいたしました。

■ 日本語学校を開校

本年7月1日より、日本語学校「京進日語培训中心 佛山南海校」を開校しました。対象は小学生から成人まで。30年以上に及ぶ日本国内での学習指導、進学指導で培ったノウハウを基に、京進オリジナルテストを活用し、日本人講師を通じて「正しく美しい日本語」の効率的な習得を目指します。まずは、「日本語能力試験（JLPT）への合格」を目標にサポートしていきます。



■ 企業内研修を開始

現地には非常に多くの日系企業が進出しており（佛山市南海区だけでも現在52社）、それらの企業において、中国人の従業員の方々とを対象に、日本人講師による日本語研修を実施いたします。すでに社内の企業において、研修を開始しております。

■ 大学での日本語講座を開講

また現地では、日本語習得者は就職や就労に有利という認識が広まり、大学に於ける日本語教育ニーズも高まってきております。こうした状況の下、現地政府からの要請を受け、本年9月14日からは、現地の南海広播電視大学において、大学生を対象に日本語講座を開講しました。講座内容は、6クラス、週135分の講義です。講義内容は、日本語の初級文法習得により、自己紹介から簡単な会話が



できるレベルを目指し、日本語能力試験（JLPT）4級相当の習得が目標です。日本語教育資格を持つ日本人による直接指導講義、原則として日本語のみでの授業方法で進めていきます。

家庭支援事業で理想の家庭へのステップアップをお手伝い

当社では、笑顔のあふれる家庭を目指し、家庭の悩みや課題の主体的な解決を支援する家庭支援事業を開始しました。その核となるのが臨床心理の専門家や家族機能の研究者とともに開発したWebでできる家庭力診断テスト「家庭のチカラ」です。養育態度や夫婦仲、家族機能、コミュニケーション、ストレスなど5つの指標から、家族全体の健全度を客観的に診断し、家庭力のレベルを上げるアドバイスを提供します。このテストはネット上で10月より開始します。そして、0歳から9歳のお子様を持つ保護者限定のSNSサイトを通じてのご相談や家庭力向上のセミナーによりスキルを身に付けていただくなど、子育てや家庭への支援を全力でバックアップしていきたいと考えています。



■ 四半期要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 (平成21年8月31日現在)	前期末 (平成21年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,798,809	1,683,572
固定資産	6,628,248	6,811,608
資産合計	8,427,057	8,495,181
(負債の部)		
流動負債	2,628,962	2,547,461
固定負債	3,182,474	3,068,960
負債合計	5,811,437	5,616,421
(純資産の部)		
株主資本	2,587,681	2,859,444
評価・換算差額等	27,938	16,827
少数株主持分	—	2,487
純資産合計	2,615,620	2,878,759
負債・純資産合計	8,427,057	8,495,181

ポイント解説

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、期首における集客の伸び悩みの影響、生徒数（当第2四半期連結累計期間平均生徒数、以下同様）が20,380人（前年同期比87.6%）、売上高は5,032百万円（前年同期比624百万円減収）となりました（減少額のうち83百万円は、既存事業の「選択と集中」により、収益性を高めるため期首に実施した11校の閉鎖によるものです）。

しかし、全社的な経費削減の取り組み等により、営業損失は341百万円（前期同期比115百万円減益）、経常損失は364百万円（前期同期比112百万円減益）となりました。これは、上記11校の閉鎖費用44百万円及び新規事業（リーチング、家庭支援、日本語教育の各事業）立ち上げにともなう営業損失75百万円を含んでおります。

■ 四半期要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	前中間期 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)
売上高	5,032,043	5,656,278
売上原価	3,993,650	4,383,007
売上総利益	1,038,393	1,273,270
販売費及び一般管理費	1,379,809	1,498,832
営業損失	341,415	225,562
営業外収益	11,416	8,856
営業外費用	34,860	35,620
経常損失	364,859	252,326
特別利益	10,220	104,797
特別損失	59,289	120,181
税金等調整前四半期 (中間)純損失	413,929	267,710
法人税、住民税及び事業税	13,255	16,408
法人税等調整額	△ 170,461	△ 105,106
少数株主利益	357	202
四半期(中間)純損失	257,081	179,215

■ 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

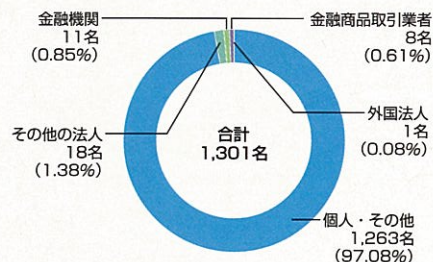
科目	当第2四半期(累計) (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	前中間期 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,928	△ 169,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,906	△ 78,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,789	204,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210	1,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 222,835	△ 41,275
現金及び現金同等物の期首残高	744,538	592,350
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	521,703	551,074

株式情報 Stock Information

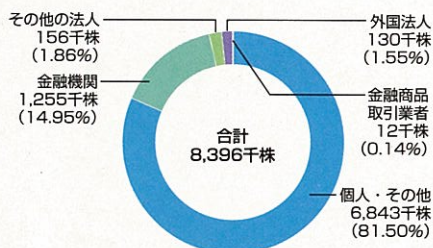
■ 発行可能株式総数	22,640,000株
■ 発行済株式の総数	8,396,000株
■ 株主数	1,301名
■ 大株主（上位10名）	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
立 木 貞 昭	2,637,600	31.41
京 進 社 員 持 株 会	591,900	7.04
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	342,000	4.07
白 川 寛 治	255,500	3.04
立 木 泰 子	254,800	3.03
立 木 康 之	254,400	3.03
株 式 会 社 京 都 銀 行	208,000	2.47
株 式 会 社 池 田 銀 行	208,000	2.47
京 進 取 引 先 持 株 会	207,200	2.46
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	206,000	2.45

所有者別株主分布



所有者別株式数分布



事業所

(平成21年8月31日現在)

直 営	京都	滋賀	大阪	兵庫	奈良	和歌山	愛知	三重	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	岡山	広島	香川	徳島	福岡	熊本	鹿児島	海外	計	
小 中 部 京 進	25	28	7		6		16															2	84
個別指導部 京進スクール・ワン	34	20	34	20	16		16	1		1	1	2	2	1	2	1	1	2	1				155
高 校 部 京 進 高 校 部	6	4	1				1																12
英会話事業部 エニバーサルキャンパス	2	1																					3
幼児教育事業部 京進ふれわん	2																						2
Net学習事業部 京進プライベート	1																						1
Net学習事業部 京進e-DES	1																						1
Net学習事業部 京進e予備校	1																						1
日本語教育事業部 京進日語培训中心																							1
計	72	53	42	20	22	33	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1	1	2	1	2	1	3	260
FC事業部 京進スクール・ワン	7	4	14	3	3	2	11	1	2		3	8	8	1	3	1	1	2				2	76
京進ブランド	79	57	56	23	25	2	44	2	2	1	4	10	10	2	5	2	2	4	1	2	3	336	

※上記には、小中部において、子会社ドイツデュッセルドルフ校、中国広州校を含んでいます。香港校については、平成20年3月より事業活動を休止していますので、上記には含んでいません。

株主メモ

- 事業年度 3月1日～翌年2月末日
- 定時株主総会の基準日 2月末日
- 期末配当金受領株主確定日 2月末日
- 中間配当金受領株主確定日 8月31日
- 定時株主総会 毎年5月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 上場証券取引所 大阪証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

会社概況 (平成21年8月31日現在)

- 商 号 株式会社 京進
(英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)
- 本社所在地 〒600-8177
京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500 (代表)
- 創 業 昭和50年6月
- 設 立 昭和56年4月2日
- 資 本 327,893千円
- 役 員 代表取締役会長 立 木 貞 昭
代表取締役社長 白 川 寛 治
常務取締役 土 坂 義 高
取 締 役 高 橋 良 和
取 締 役 樽 井 みどり
取 締 役 福 澤 一 彦
常 勤 監 査 役 福 盛 貞 蔵
監 査 役 中 元 視 暉 輔
監 査 役 尾 川 宣 之
- 従 業 員 754名 (出向社員10名含む)

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>



本社 〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500(代表) FAX 075-365-1511(代表)